

○財務省告示第九十五号

関税暫定措置法施行令（昭和三十五年政令第六十九号）第二十五条第一項第一号イ及びロに規定する財務大臣が定める所得水準を第一号のとおり告示するとともに、同令第二十五条第一項、第三項及び第五項の規定に基づき、関税暫定措置法（昭和三十五年法律第三十六号）第八条の二第一項に規定する特惠受益国等及び同条第三項に規定する特別特惠受益国を定めることとしたので、同令第二十五条第八項の規定に基づき、第二号のとおり告示し、それぞれ令和四年四月一日から適用する。なお、特惠受益国等、特惠関税の便益を与えない物品等及び特別特惠受益国を告示する件（令和三年財務省告示第九十号）は、令和四年三月三十一日限り廃止する。

令和四年三月三十一日

財務大臣 鈴木 俊一

一 関税暫定措置法施行令（以下「令」という。）第二十五条第一項第一号イ及びロに規定する財務大臣が定める所得水準

令第二十五条第一項第一号イに規定する財務大臣が定める所得水準は、国際復興開発銀行が公表する

統計（以下「世銀統計」という。）において「高所得国」に該当する所得水準とし、同号口に規定する財務大臣が定める所得水準は、世銀統計において「高中所得国」に該当する所得水準とする。

二 関税暫定措置法（以下「法」という。）第八条の二第一項に規定する特惠受益国等及び同条第三項に規定する特別特惠受益国の指定

(一) 令第二十五条第一項の規定に基づき、法第八条の二第一項に規定する特惠受益国等を、次のとおり指定する。

アゼルバイジャン、アフガニスタン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アングラ、イエメン、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、エジプト、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、カメルーン、ガンビア、カンボジア、北マケドニア、ギニア、ギニアビサウ、キューバ、キリバス、キルギス、グアテマラ、グレナダ、ケニア、コートジボワール、コスタリカ、コソボ、コモロ、コロンビア、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サモア、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジャマイカ、ジョージア、シリア、

ジンバブエ、スーダン、スリナム、スリランカ、赤道ギニア、セネガル、セルビア、セントビンセント、セントヘレナ及びその附属諸島地域、セントルシア、ソマリア、ソロモン、タジキスタン、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、ツバル、トーゴ、トケラウ諸島地域、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナイジェリア、ナミビア、ニウエ、ニカラグア、ニジエール、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パプアニューギニア、パラグアイ、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、ブータン、ブルキナファソ、ブルンジ、米領サモア地域、ベトナム、ベナン、ベネズエラ、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、ボリビア、ホンジュラス、マーシャル、マダガスカル、マラウイ、マリ、ミクロネシア、南アフリカ共和国、ミャンマー、モーリシヤス、モーリタニア、モザンビーク、モルディブ、モルドバ、モロッコ、モンゴル、モンテネグロ、モントセラト地域、ヨルダン、ヨルダン川西岸及びガザ地域、ラオス、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト並びにレバノン

(二) 令第二十五条第三項第一号の規定に基づき、特惠受益国等でなくなる国及び財務大臣が定める日は、次の表のとおりとする。

<p>特恵受益国等でなくなる国</p>	<p>財務大臣が定める日</p>
<p>パナマ</p>	<p>令和四年四月一日</p>

(三) 令第二十五条第五項の規定に基づき、法第八条の二第三項に規定する特別特恵受益国を、次のとおり指定する。

- アフガニスタン、アンゴラ、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、キリバス、コモロ、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、スーダン、セネガル、ソマリア、ソロモン、タンザニア、チャド、中央アフリカ、ツバル、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、ミャンマー、モーリタニア、モザンビーク、ラオス、リベリア、ルワンダ及びレソト